

2011年に向けたベトナム国会・政府 -- 再編・改造と人事（分析レポート）

著者	寺本 実
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	148
ページ	40-46
発行年	2008-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005097

二〇二一年に向けたベトナム国会・政府

寺本 実

―再編・改造と人事―

ベトナムでは二〇〇七年五月二〇日に第二二期国会代表選挙が行われ、それを受けた第二二期第一回国会（七月一九日～八月四日）で、国会機構、政府機構の再編・改造が行われるとともに、新しい最高指導者たちが選出された。本稿ではこの第二二期第一回国会における動きを考察する（以下の点にあらかじめご留意願いたい。ベトナム共産党による政治指導が続くベトナムでは、国会で選出、承認される人事でも同党の意向が反映される。今回も七月五～一四日に第一〇期第五回党中央委員会総会が開かれ、人事について方針が定められたことが伝えられている。ちなみに国会代表選挙では、ベトナム共産党影響下のベトナム祖国戦線が中心となって立候補者選出のためのスクリーニングが行われる）。

第一〇回ベトナム共産党大会終了後、二〇〇六年五月一六日～六月二九日にかけて開かれた第二二期第九回国会ですでに選ばれていたグエン・ミン・チュエツト大統領、グエン・タン・ズ

ン首相、グエン・フー・チョン国会議長は同国会で再選された。また、第二二期国会・政府の任期は通常通りであれば二〇一二年までであるが、二〇一一年までに短縮されることが決まった。二〇一一年には第一一回ベトナム共産党大会の開催が予定されており、今回の任期短縮に伴い、党大会と国会代表選挙が同じ年に開催される見込みとなった。これにより人事をはじめとする党の動きと国会・政府・国家機構の動きのタイムラグがなくなり、連動性が強められることになった。

ベトナムでは報道管理があり、政治に関わる人間関係、人事などの生々しい報道は行われていない。噂レベル、情報通による人伝えレベル以外の政治的情報は限られている。

本稿では、ベトナムの一般の人々が手にし得る公刊文献、日刊紙による報道の検討に基づき、第二二期国会・政府発足当初の状況との比較を軸として、第二二期第一回国会における動きについて考えたい。

表1 第12期国会常務委員会の顔ぶれ

役職	名前	生年	出身省	党職	出身地域	学歴
国会議長	Nguyen Phu Trong(グエン・フー・チョン)	1944	Ha Noi	政治局員	北部	博士、学士
国会副議長	Nguyen Duc Kien(グエン・ドゥック・キエン)	1948	Hai Duong	中央委員	北部	学士
	Uong Cuu Luu(ウオン・チュウ・リュウ)	1955	Ha Tinh	中央委員	中部	博士
	Tong Thi Phong(トン・ティ・フォン)	1954	Son La	書記局員	北部	学士
	Huyinh Ngoc Son(フイン・ゴック・ソン)	1951	Da Nang	中央委員	中部	学士
国会常務委員						
民族評議会議長	Ksor Phuoc(クソール・フウォック)	1954	Gia Lai	中央委員	中部	学士
法律委員会委員長	Nguyen Van Thuan(グエン・ヴァン・トゥアン)※	1952	Bac Ninh		北部	博士
司法委員会委員長	Le Thi Thu Ba(レー・ティ・トゥー・パー)	1956	Ho Chi Minh	中央委員	南部	学士
経済委員会委員長	Ha Van Hien(ハー・ヴァン・ヒエン)	1948	Hai Duong	中央委員	北部	学士
財務・予算委員会委員長	Phung Quoc Hien(フン・クック・ヒエン)	1958	Phu Tho	中央委員	北部	博士
国防・安全委員会委員長	Le Quang Binh(レ・クワン・ビン)	1947	Thanh Hoa		中部	学士
文化・教育・青少年・児童委員会委員長	Dao Trong Thi(ダオ・チョン・ティ)	1951	Hai Phong	中央委員	北部	博士
社会問題委員会委員長	Truong Thi Mai(チュオン・ティ・マイ)	1958	Quang Binh	中央委員	中部	修士、その他2つの学士号
科学・技術・環境委員会委員長	Dang Vu Minh(ダン・ヴ・ミン)	1946	Nam Dinh	中央委員	北部	博士
対外委員会委員長	Nguyen Van Son(グエン・ヴァン・ソン)	1946	Hung Yen	中央委員	北部	学士
代表工作担当	Pham Minh Tuyen(ファム・ミン・トゥエン)	1949	Ninh Binh	中央委員	北部	医師、その他2つの学士号
請願工作担当	Tran The Vuong(チャン・テー・ヴオン)	1949	Nam Dinh		北部	2つの学士号
国会事務局長	Tran Dinh Dan(チャン・ディン・ダン)	1951	Ha Tinh	中央委員	中部	博士、修士

(出所) *tuoi tre* 紙、2007年7月24日付、第12期国会代表選挙立候補者名簿より筆者作成。

(注) ※10期党中央委員名簿に掲載されたハイフォン市党委書記(当時)の人物と同姓同名。しかし、*tuoi tre* 紙では選出時の役職が第11期国会法律委員会副委員長と記されている。日越貿易会・坂村哲雄氏のご指摘もあり別人と判断した。

本稿の構成は以下の通りである。まず初めに国会機構、政府機構の再編・改造について検討した後、人事の基本的方向性について考察する。そして、最後にまとめを行うことにしたい。

●国会機構の再編・改造

国会機構の再編、改造の動きについては、総じて国会機能の強化が目指されていると考えられる。ここでは、国会常務委員会(通常国会の準備・招集・運営などを行い、通常国会が可決する法律に次いで重きを持つ法令の制定等もできる国会の常任機関)の構成を見ながら検討を進めることにしたい(表1、2、3参照)。

第一期発足当初と比較して、第二期では以下の変化があった。

①国会副議長が三人から四人に増員されたこと。

②司法委員会、経済委員会、財務・予算委員会、代表工作担当ポストという職務機関が設置されたこと。

③国会副議長、委員会数の増加に伴い、国会常務委員会構成員数が総勢一三名から一八名に増員されたこと。

④各委員会の構成員数が国防・安全委員会の一人減を除いて増員され

たこと、の以上四点である。

①の動きについては、国会が取り組む問題が複雑化する中、担当者を増員することで対応を図ったものと考えられる。二〇〇七年七月二四日付の *tuoi tre* (若者) 紙によれば、四人の国会副議長の職務担当は次の通りとなる見込みである。経済、財政担当がグエン・ドゥック・キエン副議長、法律・司法担当がウオン・チュウ・リュウ副議長、文化・社会担当がトン・ティ・フォン副議長、国防・安全担当がフイン・ゴック・ソン副議長、という担当分担である。ちなみにリュウ副議長はこれまで司法相、フォン副議長は党書記局員で党大衆工作委員会委員長を務めてきた人物である。

②は、国会の各委員会(関連領域の法案審査、法・法令草案について提案などを行う国会機関)に関する動きについてである。これは二〇〇七年三月二〇日・四月二日に開かれた第一期第一回国会で国会組織法が修正・補充されたことに由来する動きである。

経済委員会、財務・予算委員会の設置は、第一期の経済・予算委員会が担ってきた役割が分割されたものである。経済委員会は経済管理、信用、銀行経営活動に関する法・法令草案の審査等を行い、財務・予算委員会は財政・予算に関する法・法令の審査等を担うことになる。

司法委員会の設置についても従来法律委員会が担ってきた役割の分割を図るものである。司法委員会は犯罪、訴訟、判決執行、司法機関の機構組織に関する法・法令草案の審査等を担当する。今後、法律委員会は民事・行政と、司法機関を除く国家機構組織に関する法・法令草案の審査等を担うことになる。

代表工作担当については、設立の根拠となる正式文書は見出せていない。もし筆者が推測する通り国会代表に対する教育・訓練などをも担う職責であるならば、国会代表の職務に専従するわけではない非専従代表が多数を占めるベトナム国会では、国会代表の教育・訓練も国会機能の強化には欠かせない要件で

表3 第11期国会各委員会（発足当初）の構成

名称	構成員数
民族評議会	32名
法律委員会	29名
経済・予算委員会	35名
国防・安全委員会	35名
文化・教育・青少年・児童委員会	32名
社会問題委員会	31名
科学・技術・環境委員会	32名
対外委員会	29名
国会事務局	10名

(出所) Nhan Dan 紙、2002年8月1日付から筆者作成。

表2 第12期国会各委員会の構成

名称	構成員数
民族評議会	39名
法律委員会	35名
司法委員会	34名
経済委員会	36名
財務・予算委員会	35名
国防・安全委員会	34名
文化・教育・青少年・児童委員会	39名
社会問題委員会	40名
科学・技術・環境委員会	37名
対外委員会	30名
国会事務局	13名

(出所) Nhan Dan 紙、2007年7月29日付から筆者作成。

あり、そうしたニーズに応えるものだと考えられる。

③の動きについては国会委員会の増設、担当役職の追加に伴う動きであるが、少なくとも短期的には国会常務委員会の国会における指導性の強化につながる動きだと考えられる。

④については、国会による法案の審議、検討機能の強化を図るための動きだと考えられる。

●政府機構の再編・改造

次に政府機構の再編、改造の動きについて検討したい(表4参照)。今回の再編・改造により、第一二期政府発足当初と比較して、副首相が三人から五人に増員され、他方、省庁の数は二六から二二、閣僚数は三〇人から二六人(兼務二人)に削減された。総じていえば、政府機構の機能、効率性の強化に向けた模索が行われたものと考えられる。

二〇〇七年七月三二日付の *Nhan Dan* (人民) 紙、*hoi the* 紙、*Lao Dong* (労働) 紙の報道によれば、首相答申における政府機構の具体的な再編・改造の内容は以下の通りであった。

①副首相を二名増員し副首相五人体制とする。それぞれの首相を支えるための役割分担は次の通りである。常任副首相で首相不在時には首相の代わりを務め、経済全般にわたり担当する者、部門経済の指導を担当する者、文化・社会分野を担当する者、外務相の任を直接担当する者、汚職防止・取締り中央指導委員会常任副委員長の任務を直接担当する者、の五人である。

②水産省と農業・農村開発省を統合し、農業・農村開発省とする。

③工業省と商業省を統合し、工商省とする。

④文化・情報省から新聞・雑誌、メディア管理機能を切り離し、郵政・電気通信省と合わせ、情報・メディア省とする。

⑤文化・情報省の残りの管轄・機能と体育・スポーツ委員会、観光総局とを合わせ、文化・スポーツ・観光省とする。

⑥資源・環境省へ海洋に関する総合的管理機能を与え、資源

・環境・海洋省とする。

⑦人口・家族・児童委員会を廃止し、関連する他の省に同委員会の国家管理機能を移管する。

この首相答申案はほとんどそのまま了承されたが、⑥の資源・環境省を資源・環境・海洋省と呼称する案については、多くの省が海に面していないのが現実であり、不合理だとの意見が国会代表から出され、「海洋」という文言は取り除かれることになった。国会代表からは建設省と交通・運輸省の統合案も出されたが、これについては取り上げられなかった。

ズン首相の答申によれば、政府改造提案における政府の狙いは、「効率・効果・綱紀の向上を目的として、機構を引き続き調整し、領導・指導・指揮の機能と方式を完成させる」ことになった(*hoi the* 紙、二〇〇七年七月三二日)。諸報道に基づいて総合的に判断すれば、今回の再編・改造は主として以下の方針の下に行われたと考えられる。

①一つの省庁が多部門、多領域を管理する。

②一つのことは一つの機関、一人の人間によって主たる責任が担われる。

③重複・重なり・分裂の状態、一つのことに多くの機関、多くの人が責任を負い、仕事を遅らせ、責任を不明確にさせる状況を克服する、の主に三つの方針である。

一つの案件を実行に向けて推進する際にも、権限・管轄が多くの省庁にまたがっていけば、当該案件の推進、処理のためにはそれら機関すべてを対象とせざるを得ない。そのため、責任の所在も分散し、たとえ問題が発生しても責任の所在が曖昧なままとなる。そして、当該案件の解決に必要な以上の労力、時間がかかってしまう。こうした縦割り行政の弊害の克服という意図が、これらの方針の背景にあると考えられる。しかし、たとえ現状により適合的な省庁枠組みを設定したとしても、新しくできた官庁も巨大化し、部署が増加するなど多くの管理、運営上の問題を抱える可能性がある。したがって、縦割り行政の弊

表4 第12期政府閣僚の顔ぶれ

役職	名前	生年	出身	党職	地域	学歴
首相	Nguyen Tan Dung(グエン・タン・ズン)	1949	Ca Mau	政治局員	南部	学士
副首相	Nguyen Sinh Hung(グエン・シン・フン)	1946	Nghe An	政治局員	中部	博士
副首相兼外務相	Pham Gia Khiem(ファム・ザー・キエム)	1944	Ha Noi	政治局員	北部	博士
副首相	Truong Vinh Trong(チュオン・ヴィン・チュオン)	1942	Ben Tre	政治局員、書記局員	南部	学士
副首相	◎Hoang Trung Hai(ホアン・チュン・ハーイ)	1959	Thai Binh	中央委員	北部	修士
副首相兼教育・訓練相	◎Nguyen Thien Nhan(グエン・ティエン・ニャン)	1953	Tra Vinh	中央委員	南部	博士、修士
国防相	Phung Quang Thanh(フン・クワン・タイン)	1949	Vinh Phuc	政治局員	北部	学士
公安相	Le Hong Anh(レ・ホン・アイン)	1949	Kien Giang	政治局員	南部	学士
内務相	◎Tran Van Tuan(チャン・ヴァン・トゥアン)	1950	Hai Duong	中央委員	北部	博士
司法相	◎Ha Hung Cuong(ハー・フン・クオン)	1953	Vinh Phuc	中央委員	北部	博士
計画・投資相	Vo Hong Phuc(ヴォ・ホン・クック)	1945	Ha Tinh	中央委員	中部	学士
財務相	Vu Van Ninh(ヴ・ヴァン・ニン)	1955	Nam Dinh	中央委員	北部	修士
工商相	◎Vu Huy Hoang(ヴ・フイ・ホアン)	1953	Hai Phong	中央委員	北部	博士
農業・農村開発相	Cao Duc Phat(カオ・ドゥック・ファット)	1956	Nam Dinh	中央委員	北部	博士
交通・運輸相	Ho Nghia Dung(ホー・ギア・ズン)	1950	Da Nang	中央委員	中部	学士
建設相	Nguyen Hong Quan(グエン・ホン・クワン)	1949	Hai Duong	中央委員	北部	水力発電技師
資源・環境相	◎Pham Khoi Nguyen(ファム・コイ・グエン)	1950	Ha Tay	中央委員	北部	博士、修士
情報・メディア相	◎Le Doan Hop(レ・ゾアン・ホップ)	1951	Nghe An	中央委員	中部	博士
文化・スポーツ・観光相	◎Hoang Tuan Anh(ホアン・トゥアン・アイン)	1952	Da Nang	中央委員	中部	学士
労働・傷病兵・社会問題相	◎Nguyen Thi Kim Ngan(グエン・ティ・キム・ガン)	1954	Ben Tre	中央委員	南部	修士、学士
科学・技術相	Hoang Van Phong(ホアン・ヴァン・フォン)	1948	Ha Noi	中央委員	北部	博士
保健相	◎Nguyen Quoc Trieu(グエン・クック・チュウ)	1951	Bac Ninh	中央委員	北部	博士、医師
民族委員会委員長	◎Giang Seo Phu ※モン族	1951	Lao Cai	中央委員	北部	学士
国家銀行総裁	◎Nguyen Van Giau(グエン・ヴァン・ザウ)	1957	An Giang	中央委員	南部	博士
政府監査院院長	Tran Van Truyen(チャン・ヴァン・チュエン)	1950	Ben Tre	中央委員	南部	学士
政府官房長官	◎Nguyen Xuan Phuc(グエン・スアン・フック)	1954	Quang Nam	中央委員	中部	学士

(出所) Lao Dong 紙、tuoi tre 紙 2007年8月3日付、第12期国会代表選挙立候補者名簿より筆者作成。

(注) 人口・家族・児童委員会は廃止された。◎は第12期第1回国会で初選出。Hoang Trung Hai 副首相は前工商相、Nguyen Thien Nhan 副首相は教育・訓練相の職については再任。Le Doan Hop 情報・メディア相は前文化・情報相で再任とも理解できる。

害と後者の問題を秤にかけ、なお前者の問題への対応を重視した結果の方針だと見ることができよう。

縦割り行政の弊害の克服という観点ばかりを強調する結果となったが、内外の情勢への適応という観点がより強く出たと見られる動きもある。工業省と商業省を統合し、工商省とする動きである。今年初めに世界貿易機関(WTO)に正式に加盟(加盟交渉自体は二〇〇六年一月七日に妥結)しており、WTO加盟時代を迎え、製品の生産と通商を有機的、効果的に連携させていく狙いがあるものと推測される。最後に副首相増員の動きについて

ふれておきたい。時代状況の変化という観点も判断の際に考慮する必要があるが、一九九七年に開かれた第一〇期第一回国会でファン・ヴァン・カイ前首相が首相に選出された際にも副首相が三人から五人に増員されたことを一つの事実として指摘しておきたい。

● 人事の基本的傾向

次に、国会常務委員会、政府、国家機構要職者(大統領、副大統領、最高人民裁判所長官、最高人民検察院院長)における人事の方向性を検討する(表1、4、5参照)。本項では第一期と第二期の国会代表立候補者名簿、参考文献①『*Nhan Dan* 紙、*hoi tre* 紙、*Lao Dong* 紙に記された情報に基づいて、生年、学歴、党における職責、出身地域の四つの観点から考察を行う。

表6(表11は第一期、第二期の国会常務委員会・政府・国家機構指導者の生年分布を整理したものである。第一期ではそれぞれ存在した一九三二〜一九四〇年生まれが第一二期ではいなくなったことが分かる。また、一九四一〜一九四五年生まれの指導者が減少する一方で、第二期の政府閣僚二六人中二〇人、国会常務委員会構成員一八人中一四人、国家機構要職者四人中三人が、一九四六〜一九五五年生まれの世代によって占められる結果となった。

一九三一〜一九四〇年生まれは指導者たちは、南ベトナム解放民族戦線設立時に二〇〜二九歳、ベトナム戦争終結時に三五〜四四歳であった人々である。第一次インドシナ戦争〜一九七八年二月のカンボジア侵攻から撤退に至る一九八九年までの時期を考慮に入れば人生の大半を戦争の直接的影響下で過ごしてきた人たちだといえる。

他方、第一二期で台頭してきた一九四六〜一九五五年生まれの人たちは、南ベトナム解放民族戦線設立時に五〜一四歳、ベトナム戦争終結時に二〇〜二九歳であった人々である。アメ

表5 第12期国家機構要職者の顔ぶれ

役職	名前	生年	出身	党職	地域	学歴
大統領	Nguyen Minh Triet(グエン・ミン・チュエット)	1942	Binh Duong	政治局員	南部	学士
副大統領	Nguyen Thi Doan(グエン・ティ・ゾアン)	1951	Ha Nam	中央委員	北部	博士
最高人民裁判所長官	Truong Hoa Binh(チュオン・ホア・ビン)	1955	Long An	中央委員	南部	博士
最高人民検察院院長	Tran Quoc Vuong(チャン・クオック・ヴオン)	1953	Thai Binh	中央委員	北部	修士

(出所) tuoi tre 紙、2007年7月26日付、第12期国会代表選挙立候補者名簿から筆者作成。

リカとの戦争が本格化する時期に幼少期から青春期にあつた世代である。

チュエット大統領は一九四二年生まれ、チョン国会議長は一九四四年生まれで減少した一九四一〜一九四五年生まれの世代に属する。他方、一九四九年生まれのズン首相は台頭著しい一九四六〜一九五五年の世代に属する。

したがって、総数は減少してきたものの、チュエット大統領、チョン国会議長ら有力者を含む一九四一〜一九四五年生まれの最高指導者たちと、それに続く台頭著しい一九四六〜一九五五年生まれの指導者たちがベトナムの国会機構、政府、国家機構を指導する体制が整ったといえる。

次に第一期と第二期の国会常務委員会・政府・大統領など国家機構要職者の学歴を検討する。ここでは、複数の学歴を有する人については最高学歴に注目する。また、学士については学士 (cu nhan) と記してある者だけでなく、大卒欄に記しがあつたり、大学名のみ付してあるケースも学士と見做している。

まず国会常務委員会の構成を検討する。第一期国会常務委員会の構成員(一三人)、第二期国会常務委員会構成員(一八人)における構成を見ると、博士は前者五人(三八・四六%)、後者七人(三八・八九%)、修士は前者〇人、後者一人(五・五六%)、学士は前者六人(四六・一五%)、後者一〇人(五五・五六%)と、絶対数だけでなく比率においても第一期の学歴を第二期のそれが上回っている。

政府閣僚についてはどうか。第一期発足当初、第二期にも、博士二人、修士三人、学士一〇人、と絶対数は同数である。しかし、構成比率に違いがある。依拠資料の学歴欄に専門分野のみ、あるいは技師として記されている人物が第一期で四人、第二期では一人なのである。第一期では資源・環境相の学歴が把握できていないが、この人物が大卒以上の学歴であったとしても、第一期で大卒以上の占める比率は八六・六七%であり、第二期の九六・一五%を下回る。

最後に大統領をはじめとする国家機構要職者について検討したい。第一期では博士一人、修士〇人、学士二人、技師一人の構成であるのに対し、第二期ではそれぞれ博士二人、修士一人、学士一人という構成となっている。したがって第二期の方が高学歴であることが分かる。

それぞれ検討してきたが、第二期国会常務委員会構成員、政府閣僚、大統領など国家機構要職者の学歴は第一期に比べて高くなっていることが確認できた。こうした観点から見れば、知的エリートによる統治という像が濃くなっていると考えられる。

三点目として、党中央委員(政治局員、書記局員も中央委員であるから、それ以上の役職者も含む、以下同様)が占める比率について検討する。ここでは、特に党大会時の第九期と第一期の中央委員名簿、第一期と第二期の国会代表選挙立候補者名簿の検討に基づいて考察を行う。後者での確認作業は中央委員と特に記されていない場合、非中央委員と判断している。

国会常務委員会については第一期で六九・二三%、第二期で八三・三三%が中央委員であることが確認できた。他方、政治局員については第二期では一人減の一人となり、書記局員が一人入った。

政府閣僚については第一期で九〇%、第二期では一〇〇%が中央委員であった。政治局員が占める比率は、第二期では第一期に比べ約一〇%高い二三・〇八%となっている。

大統領など国家機構要職者については第一期、第二期ともに全員中央委員であった。構成も共に政治局員一人、中央委員二人で変化はない。

総合すると、国家機構要職者については構成についても変化がないものの、国会常務委員会、政府閣僚については、党中央委員の比率が上昇していることが確認できた。

党重職者がそれぞれの機構・組織内で占める割合が高くなったことは、ベトナムでは権力の源泉が党にあることから、国会

表7 第11期政府閣僚(発足当初)の年齢分布

年代	人数
1931～1935	3人
1936～1940	2人
1941～1945	8人
1946～1950	14人
1951～1955	2人
1956～1960	1人

(出所) 参考文献①より筆者作成。

表6 第12期政府閣僚の年齢分布

年代	人数
1931～1935	0
1936～1940	0
1941～1945	3人(2人)
1946～1950	10人(5人)
1951～1955	10人
1956～1960	3人(1人)

(出所) Lao Dong, tuoi tre 紙、2007年8月3日付より筆者作成。

(注) カッコ内は第11期政府発足当初からの閣僚経験者人数。

表9 第11期国会常務委員会(発足当初)の年齢分布

年代	人数
1931～1935	0
1936～1940	5人
1941～1945	5人
1946～1950	3人
1951～1955	0
1956～1960	0

(出所) 第11期国会代表選挙立候補者名簿、Nhan Dan 紙、2002年7月24日付より筆者作成。

表8 第12期国会常務委員会の年齢分布

年代	人数
1931～1935	0
1936～1940	0
1941～1945	1人
1946～1950	7人(2人)
1951～1955	7人
1956～1960	3人

(出所) tuoi tre 紙、2007年7月24日付より筆者作成。

(注) カッコ内は第11期国会発足当初からの役職経験者人数。

表11 第11期国家機構要職者(発足当初)の年齢分布

年代	人数
1931～1935	0
1936～1940	1人
1941～1945	2人
1946～1950	0
1951～1955	1人
1956～1960	0

(出所) 第11期国会代表選挙立候補者名簿、Nhan Dan 紙、2002年7月26日付より筆者作成。

表10 第12期国家機構要職者の年齢分布

年代	人数
1931～1935	0人
1936～1940	0人
1941～1945	1人
1946～1950	0人
1951～1955	3人
1956～1960	0人

(出所) tuoi tre 紙、2007年7月26日付より筆者作成。

常務委員会、政府における権力の集積が高まったと考えることができる。特に政府閣僚中に占める政治局員の比率の上昇は注目される。

最後に、出身地域分布(北部、中部、南部)に注目して検討を行いたい。

国会常務委員会の構成員については、第一期では北部六一・五四%、中部三〇・七七%、南部七・六九%、第二期では北部六一・一一%、中部三三・三三%、南部五・五六%で、その構成にあまり大きな差異、変化はない。ただ、第一期、第二期ともに北部出身者が圧倒的に多いことが分かる。

政府閣僚についてはどうか。第一期では北部三六・六七%、中部四六・六七%、南部一六・六七%、第二期で北部五〇%、中部二三・〇八%、南部二六・九二%となっている。第二期では北部出身者の比率が増加し半数に達したのに対して、中部出身者の比率が大きく低下している。他方、南部出身者については増加傾向にある。

国家機構要職者については、第二期では北部出身者は二人とそのままで、中部出身者はいなくなった。大統領、最高人民裁判所長官が南部出身者となったのである。

したがって、出身地域という観点から総合的に見ると、北部が大きな占有率を占める状況が維持、強化され、南部出身者も増加傾向を見せる中で、中部出身者の占める割合が低下していると見ることが出来る。

●おわりに

第一期と第二期の比較を軸としつつ、第一期第一回国会における動きを国会機構、政府機構の再編・改造の動き、人事の観点から考察してきた。

国会機構、政府の再編・改造の動きでは、国会副議長の増員、国会常務委員会構成員の増員、国会委員会、構成員数の増加といった国会機能強化の方向性が確認された。国会機構内部とい

う観点からすれば、少なくとも短期的には国会常務委員会の指導性が強化される方向性も看取された。

政府機構の再編・改造では、長年の懸案である縦割り行政の弊害克服、責任所在の明確化、省庁間の管轄の調整などの問題に対する取り組みが行われた。実はベトナム共産党の組織・機構の再編も進められており、二〇〇七年四月一日、ベトナム共産党政治局は党各機関の整理・再編について決定を行っている。具体的には以下の動きである。①党内部政治防衛委員会と党組織委員会が統合され、党組織委員会になる、②党教育・科学委員会と党思想・文化委員会が統合され、党宣教委員会となる、③党経済委員会、党内政委員会、党財政・管理委員会、党事務局が統合され、党事務局になる、④七つあった中央ブロック党組織の活動を終了を決定し、中央機関ブロック党組織、中央企業ブロック党組織を設立するというものである。このように党機関においてさえ、機構再編、整備への取り組みが始まっていることから（どちらが先かという議論ではない）、政府・国会においても国内外の状況により適的な組織・機構体系を求めて、様々な調整、取り組みが今後も続くことが予想される。

人事の分析では、国会常務委員会・政府・大統領など国家機構要職者について、生年、学歴、党職、出身地域の四つの観点から考察した。人生の大半を戦争の直接的影響下で暮らしてきた世代が退陣し、幼少期から青年期に戦争を直接体験しているが、少なくとも国内で戦争のない状態を青年時代以降の人生で経験し得た、戦争の直接的影響の度合いが前世代に比較すればやや薄まった世代へと、最高指導層の若返りが図られた。指導層の学歴上昇も確認され、知的エリートによる統治の様相が強まった。また、党内地位の保持者（党中央委員以上）のこれら組織・機関要職への就任比率が高まり、国会常務委員会・政府・大統領など国家機構要職者における党を源泉とした権威、権力の集積は高まる方向にある。

最後に出身地域別分布の検討により、これら組織・機関にお

いて北部出身者の占める比重の高さ、中部出身者の減少傾向、南部出身者の漸増傾向が確認された。

今年一月、世界貿易機関（WTO）に正式加盟したベトナムは、工業化・近代化の推進、国際参入、高度経済成長の達成、国有企業改革、金融改革、民主化、行政改革、法制度の整備・浸透、戦後補償も含めた社会福祉の充実、環境問題など、山積する課題に同時的に取り組みなければならぬ。

今回の分析に基づき、第二二期第一回国会における動きを総合的に評価すれば、国会機構、政府機構の再編・改造を行うとともに、世代交代を図り、より高い教育レベルを有し、党内でも地位を有する人たちの参加率を高めることで、国内外の状況へのよりの確、かつ迅速な対応を図ることを企図したものと考えられる。

ベトナムの人々は、大きな変動がなければ二〇一一年までの体制の下で暮らすことになる。（二〇〇七年九月二日脱稿）
（つらもと みのもる／アジア経済研究所地域研究センター）

《参考文献》

- ① *Chinh phu Nuoc Cong hoa Xa hoi Chau nghia Viet Nam 2002-2007* (二〇〇一―二〇〇七年のベトナム社会主義共和国政府), Nha Xuat ban Thongtan (通信出版社), 2002.
- ② *Nien Giam To Chac Bo may Nha nuoc* (国家組織機構年鑑), Nha Xuat ban Thongke (統計出版社), 2006.
- ③ 白石昌也編著『ベトナムの国家機構』明石書店、二〇〇〇年。

〔付記〕 日越貿易会・坂村哲雄氏には貴重なご指摘をいただいた。この場を借りて感謝の意を表したい。